

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
				27年国調 22年国調	76,020人 79,687人	29.1.1	76,768人	75,828人	区分	27年国調	22年国調	08	2058	石岡市	地方交付税種地	1-3
				増減率	-4.6%	28.1.1	77,479人	76,572人	第1次	2,807	3,127	茨城県				
				積度	215.53km ²	増減率	-0.9%	-1.0%	第2次	8.1	8.7					
				面積	353人				第3次	10,382	10,956					
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方税	9,839,731	31.3	9,374,411	54.7	収入済額			超過課税分			歳入総額		歳出総額			
地方譲与税	414,508	1.3	414,508	2.4	普通税			旧新産×			歳入総額		歳出総額			
地利子割交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	法定普通税			低開特×			歳入総額		歳出総額			
配当割交付金	28,254	0.1	28,254	0.2	市町村民税			旧産炭×			歳入総額		歳出総額			
株式等譲渡所得割交付金	16,551	0.1	16,551	0.1	個人均等割			山振×			歳入総額		歳出総額			
地方消費税交付金	1,168,867	3.7	1,168,867	6.8	所得割			近畿×			歳入総額		歳出総額			
ゴルフ場利用税交付金	70,059	0.2	70,059	0.4	法人均等割			中×			歳入総額		歳出総額			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×			歳入総額		歳出総額			
自動車取得税交付金	76,506	0.2	76,506	0.4	軽自動車税			指数表選定×			歳入総額		歳出総額			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			歳入総額		歳出総額			
地方交付税	7,436,781	23.6	5,898,352	34.4	鉱産税			特別職等			歳入総額		歳出総額			
内普通交付税	5,898,352	18.7	5,898,352	34.4	特別土地保有税			定数			歳入総額		歳出総額			
内特別交付税	487,299	1.5	-	-	法定外普通税			適用開始年月日			歳入総額		歳出総額			
内震災復興特別交付税	1,051,130	3.3	-	-	法定外目的税			一人当たり平均給料月額(報酬)月額			歳入総額		歳出総額			
(一般財源計)	19,093,370	60.6	17,089,621	99.7	法人所得割			事務員			歳入総額		歳出総額			
交通安全対策特別交付金	12,018	0.0	12,018	0.1	都市計画税			職等			歳入総額		歳出総額			
分担金・負担金	282,141	0.9	-	-	水利地益税等			職等			歳入総額		歳出総額			
使用料	289,183	0.9	29,524	0.2	法定外目的税			職等			歳入総額		歳出総額			
手数料	62,033	0.2	-	-	旧法による税計			職等			歳入総額		歳出総額			
国庫支出金	4,486,060	14.2	-	-	合計			職等			歳入総額		歳出総額			
国有提供交付金	-	-	-	-	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	超過課税分			職等			歳入総額		歳出総額			
都道府県支出金	1,882,364	6.0	-	-	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
財産収入	25,212	0.1	13,013	0.1	超過課税分			職等			歳入総額		歳出総額			
寄附金	374,754	1.2	-	-	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
繰入金	416,195	1.3	-	-	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
繰越金	1,396,786	4.4	-	-	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
諸収入	613,893	1.9	1,048	0.0	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
地方債	2,549,900	8.1	-	-	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
うち臨時財政対策債	1,096,100	3.5	-	-	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
歳入合計	31,483,909	100.0	17,145,224	100.0	収入済額			職等			歳入総額		歳出総額			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,654,266	8,510,247			
人件費	4,845,708	16.3	4,433,285	4,364,096	23.9	議会費	251,408	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	14,265,272	14,191,946			
うち職員給料	3,118,042	10.5	2,852,729	-	-	総務費	4,199,107	14.1	590,048	3,516,478	標準税収入額等	10,978,172	10,763,466			
扶助費	6,734,286	22.7	1,906,035	1,887,089	10.3	民生費	10,926,820	36.8	8,864	5,165,188	標準財政規模	17,972,698	18,238,765			
公債	2,711,490	9.1	2,612,672	2,612,672	14.3	衛生費	1,902,368	6.4	122,464	1,710,424	財政力指数	0.61	0.61			
元利償還金	2,446,618	8.2	2,348,678	2,348,678	12.9	労働費	836	0.0	402	402	実質収支比率(%)	6.4	5.4			
一時借入金	264,872	0.9	263,994	263,994	1.4	農林水産業費	1,027,011	3.5	168,834	786,261	公債費負担比率(%)	11.9	12.8			
(義務経費計)	14,291,484	48.1	8,951,992	8,863,857	48.6	商工費	569,670	1.9	25,525	495,108	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物産費	3,701,698	12.5	2,903,563	2,448,052	13.4	土木費	4,256,883	14.3	2,429,494	2,284,141	断続実質公債費比率(%)	9.4	9.4			
維持補修費	251,131	0.8	232,466	217,341	1.2	消防費	1,242,951	4.2	124,995	1,125,890	比率実質公債費比率(%)	46.8	49.2			
補助費等	2,305,108	7.8	1,837,104	1,496,610	8.2	教育費	2,596,938	8.7	145,275	2,121,457	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	868,277	2.9	868,277	757,097	4.2	災害復旧費	43,925	0.1	-	43,925	積立金減額	3,035,622	3,033,497			
繰出金	4,093,480	13.8	3,643,585	3,272,057	17.9	公債	2,711,788	9.1	2,612,970	2,612,970	現在高	1,093,637	998,209			
積立金	1,326,189	4.5	1,320,162	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	6,274,596	5,437,575			
投資・出資金・貸付金	101,191	0.3	62,327	60,327	0.3	歳出合	29,729,705	100.0	3,615,499	20,113,648	地方債現在高	29,927,390	29,824,108			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合	29,729,705	100.0	3,615,499	20,113,648	物件等購入保証・補償その他	-	-			
投資的経費	3,659,424	12.3	1,162,449	1,162,449	11.8,292	繰合	4,176,059	14.0	380,433	380,433	債務負担行為(支出不足額)	1,796,701	2,193,230			
うち人件費	1,838,343	6.1	1,838,343	1,838,343	11.8,292	下水	1,473,360	5.0	301,916	301,916	取益事業収入 <td>-</td> <td>-</td>	-	-			
普通建設事業費	3,615,499	12.2	1,118,524	1,118,524	11.8,292	上水	82,579	0.3	12,111	12,111	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925			
うち補助	1,503,418	5.1	15,058	15,058	89.7%	事業	2,879	0.0	20,899	20,899	徴収現・計	98.5	95.1			
うち単独	2,069,085	7.0	1,081,870	1,081,870	(95.4%)	介護サービス	2,879	0.0	96	96	市町村民税	98.7	96.0			
災害復旧事業費	43,925	0.1	43,925	43,925	及ば臨時財政対策債除く)	国民健康保険	695,447	2.3	105	105	純固定資産税	98.1	93.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,921,794	6.4	264	264		97.9	92.3			
歳出合計	29,729,705	100.0	20,113,648	21,867,852	71.4%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)